



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月31日

上場会社名 株式会社イエローハット 上場取引所 東
 コード番号 9882 URL http://www.yellowhat.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀江 康生
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 木村 昭夫 (TEL) 03-6866-0163
 四半期報告書提出予定日 2019年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	32,880	4.7	2,144	53.2	2,422	33.4	1,671	27.8
2019年3月期第1四半期	31,396	△1.3	1,399	△27.5	1,815	△17.8	1,308	7.7

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 1,638百万円(32.4%) 2019年3月期第1四半期 1,237百万円(4.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	36.25	36.12
2019年3月期第1四半期	28.38	28.29

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	101,180	79,773	78.7	1,726.43
2019年3月期	105,320	78,940	74.8	1,708.79

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 79,605百万円 2019年3月期 78,791百万円

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	36.00	—	36.00	72.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,000	4.8	3,800	28.7	4,400	20.0	3,300	30.7	71.57
通期	143,000	2.7	10,500	9.6	11,400	3.8	7,600	3.7	164.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 8 「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	49,923,146株	2019年3月期	49,923,146株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	3,813,333株	2019年3月期	3,813,333株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	46,109,813株	2019年3月期1Q	46,103,905株

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3 「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の減速傾向がみられるものの、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復基調で推移いたしました。また一方で、個人消費につきましては、10月に予定されている消費増税を見据え消費者の節約志向が強まるなど、一部に消費マインドの陰りがみえ始めております。

当カー用品業界におきましては、特にゴールデンウィークの長期連休前後において、カーメンテナンスサービスや、タイヤ・オイル・バッテリーなどの消耗品の販売が好調に推移いたしました。また、危険運転に対する社会的な関心が高いことから、前後撮影タイプなどの高機能ドライブレコーダーの販売数が伸びました。

このような環境下におきまして、当社グループはカー用品・二輪用品等販売事業の一層の拡大を図るべく、新規出店を進めると共に、タイヤの販売強化策として、パンク補償やプレミアムタイヤ満足保証など実店舗ならではの品揃えとアフターサービスを充実させてまいりました。また、メーカーベンダー子会社であるジョイフルより「愛車をベストな状態で、より長く使って頂きたい。」をコンセプトとした、新オイル「エナジール」シリーズを2019年4月より販売開始するなど卸売事業の強化にも努めました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、消耗品販売が好調に推移したことなどから、売上高は328億80百万円（前年同期比104.7%、14億83百万円増）、売上総利益は134億62百万円（前年同期比111.1%、13億48百万円増）となりました。

販売費及び一般管理費は、子会社店舗の増加に伴う人件費や賃借料等の増加により、113億18百万円（前年同期比105.6%、6億4百万円増）となりました。

その結果、営業利益は21億44百万円（前年同期比153.2%、7億44百万円増）、経常利益は24億22百万円（前年同期比133.4%、6億6百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては16億71百万円（前年同期比127.8%、3億63百万円増）となりました。

売上高の主な部門別内訳につきましては、卸売部門は103億81百万円（前年同期比101.3%、1億32百万円増）、小売部門は200億93百万円（前年同期比106.5%、12億19百万円増）となりました。

②当期のセグメント別概況

当第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント別の概要は次のとおりであります。

<カー用品・二輪用品等販売事業>

当第1四半期連結累計期間におけるイエローハット店舗の出退店の状況です。

国内では、2019年4月に有玉北町店（静岡県）、5月にトレッド神戸鈴蘭台店（兵庫県）、6月にトレッド札幌清田店（北海道）、大東新田店（大阪府）の計4店舗を開店、2019年5月に鈴蘭台店（兵庫県）、6月に外環富田林店（大阪府）の計2店舗を閉店いたしました。

イエローハット店舗以外では、2019年5月にバイク館SOX八千代緑が丘店（千葉県）、6月にバイク館SOX甲府店（山梨県）、新甲府2りんかん（山梨県）の計3店舗を開店、2019年6月に甲府2りんかん（山梨県）を閉店いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間末の店舗数は、国内がイエローハット730店舗、2りんかん56店舗、バイク館SOX49店舗、海外がイエローハット4店舗の合計839店舗、イエローハット車検センターが7拠点となりました。

当第1四半期連結累計期間のカー用品・二輪用品等販売事業の売上高は、313億14百万円（前年同期比105.1%、15億15百万円増）、セグメント利益につきましては、18億51百万円（前年同期比162.6%、7億12百万円増）となりました。

<賃貸不動産事業>

当第1四半期連結累計期間の賃貸不動産事業の売上高は、15億66百万円（前年同期比98.0%、31百万円減）、セグメント利益につきましては、2億92百万円（前年同期比112.0%、31百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、491億23百万円(前連結会計年度末541億74百万円)となり、50億50百万円減少いたしました。これは主にその他(未収入金など)が21億17百万円、受取手形及び売掛金が21億10百万円、現金及び預金が8億48百万円減少したことによります。

また、固定資産の残高は520億56百万円(前連結会計年度末511億45百万円)となり、9億11百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産のその他(借地権など)が4億49百万円、土地が3億8百万円増加したことによります。

この結果、総資産残高は1,011億80百万円(前連結会計年度末1,053億20百万円)となりました。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、157億75百万円(前連結会計年度末207億33百万円)となり、49億58百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が31億60百万円、その他(未払金など)が12億42百万円、未払法人税等が10億59百万円減少したことによります。

また、固定負債の残高は56億32百万円(前連結会計年度末56億45百万円)となり、13百万円減少いたしました。

この結果、負債残高は214億7百万円(前連結会計年度末263億79百万円)となりました。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、797億73百万円(前連結会計年度末789億40百万円)となり、8億32百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を16億71百万円計上した一方で、配当金を8億30百万円支払ったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、2019年5月9日の決算短信で発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,003	12,154
受取手形及び売掛金	9,768	7,657
たな卸資産	24,089	24,065
その他	7,510	5,392
貸倒引当金	△197	△146
流動資産合計	54,174	49,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,956	38,396
減価償却累計額	△21,433	△21,689
建物及び構築物（純額）	16,523	16,706
土地	15,933	16,241
その他	8,590	8,661
減価償却累計額	△5,497	△5,599
その他（純額）	3,093	3,062
有形固定資産合計	35,549	36,010
無形固定資産		
ソフトウェア	211	198
その他	23	472
無形固定資産合計	234	671
投資その他の資産		
投資有価証券	1,613	1,567
敷金	9,314	9,242
その他	4,735	4,868
貸倒引当金	△302	△304
投資その他の資産合計	15,361	15,374
固定資産合計	51,145	52,056
資産合計	105,320	101,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,246	7,085
未払法人税等	1,969	909
賞与引当金	1,090	1,549
ポイント引当金	681	726
その他	6,745	5,502
流動負債合計	20,733	15,775
固定負債		
退職給付に係る負債	147	138
リース債務	328	309
資産除去債務	2,816	2,837
その他	2,353	2,346
固定負債合計	5,645	5,632
負債合計	26,379	21,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金	10,394	10,399
利益剰余金	57,137	57,979
自己株式	△2,250	△2,250
株主資本合計	80,354	81,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	380	347
土地再評価差額金	△1,907	△1,907
為替換算調整勘定	26	30
退職給付に係る調整累計額	△61	△66
その他の包括利益累計額合計	△1,562	△1,595
新株予約権	139	164
非支配株主持分	9	3
純資産合計	78,940	79,773
負債純資産合計	105,320	101,180

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	31,396	32,880
売上原価	19,283	19,418
売上総利益	12,113	13,462
販売費及び一般管理費	10,713	11,318
営業利益	1,399	2,144
営業外収益		
受取利息	18	16
受取手数料	120	64
持分法による投資利益	15	24
貸倒引当金戻入額	114	49
その他	162	141
営業外収益合計	431	296
営業外費用		
支払利息	4	3
為替差損	2	9
その他	8	4
営業外費用合計	15	17
経常利益	1,815	2,422
特別利益		
固定資産売却益	1	0
その他	0	—
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	6	10
特別損失合計	6	10
税金等調整前四半期純利益	1,810	2,412
法人税、住民税及び事業税	635	842
法人税等調整額	△133	△100
法人税等合計	502	741
四半期純利益	1,307	1,670
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,308	1,671

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,307	1,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76	△32
為替換算調整勘定	△0	△0
退職給付に係る調整額	10	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△4
その他の包括利益合計	△70	△32
四半期包括利益	1,237	1,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,238	1,638
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法へ変更しております。

この変更は店舗設備の標準化が完了し、資産の有効活用ができる環境が整ったことを契機に店舗設備等の資産の利用状況を調査した結果、工具器具備品等における急激な劣化はみられず、かつ、長期安定的な利用が見込まれるようになったため使用期間にわたり費用を均等に配分する方法を採用することが会社の経済的実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断したことによるものです。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ85百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,798	1,598	31,396	—	31,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	29,798	1,598	31,396	—	31,396
セグメント利益	1,138	261	1,399	—	1,399

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,314	1,566	32,880	—	32,880
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	31,314	1,566	32,880	—	32,880
セグメント利益	1,851	292	2,144	—	2,144

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用していましたが、すべての有形固定資産の減価償却方法について定額法へ変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「カー用品・二輪用品等販売事業」のセグメント利益が80百万円増加し、「賃貸不動産事業」のセグメント利益が4百万円増加しております。